



平成19事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間(平成16~19 事業年度)に係る業務の実績に関する概要

平成20年8月4日

国立大学法人 神戸大学

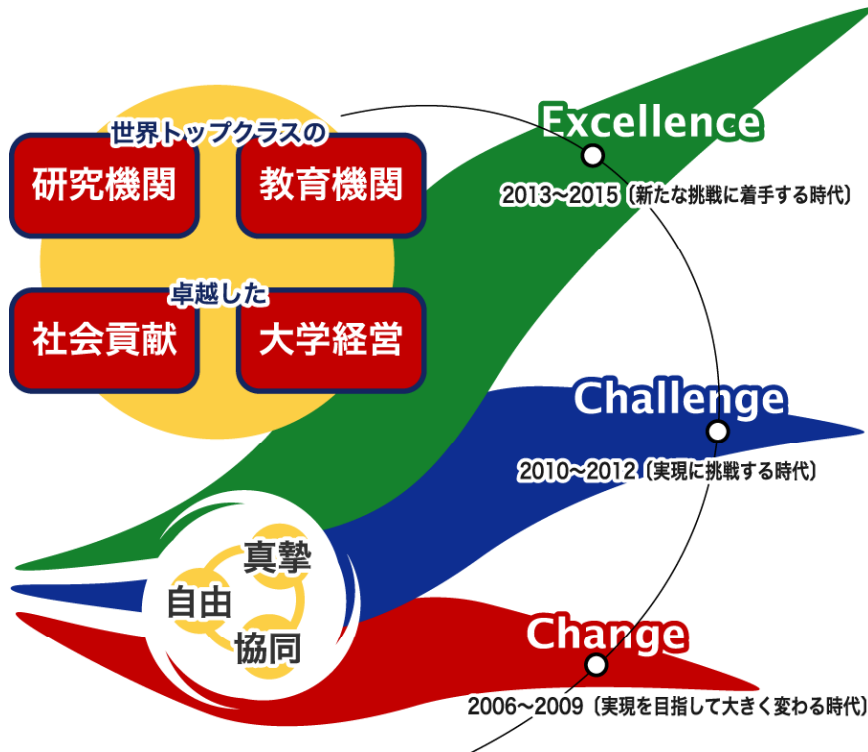
I - (1) 業務運営の効率化及び改善

◆ グローバル・エクセレンスの実現に向けて

- 「神戸大学の使命」、「神戸大学ビジョン2015」、「神戸大学ビジョン2015アプローチ」の公表
- ビジョン実現に向けて、20の「政策」と各政策の下に計50の「実施項目」を設定し、各年度に重点的に実施する行動計画を策定



政策・実施項目シート



【政策】

政策名	大胆な経営改革	政策ID	42
		領域	大学経営
内容	ビジョン実現と自己実現の調和を図るべく適切な人材マネジメントを実施する。また、規則や事務組織のためなく研究・教育の発展のための業務を行うよう、業務改善プロジェクトの提案に加え、総合的品質管理(TQC)、活動基準原価計算(ABC)、制約条件の理論(TOC)等のアプローチの効果的な活用、全支出の見直しとともに、それらの支援体制を確立し、「改善」を組織文化として根付かせる。特に、附属病院については、医療活動に適した制度の整備、権限と責任の明確化、事務業務の専門化を図り、自立的・効果的・効率的な病院経営を実現する。		
必要性	世界トップクラスの研究・教育機関になるためには、優秀な教員と共に優秀な職員が不可欠である。事務業務を正確かつ迅速に処理することが求められる一方、研究・教育の発展に資する高付加価値業務、マネジメント業務を担う存在として、それらに喜びを感じる職員を育成することが重要である。また、業務の改善、経費の見直しに当たり、職員個人の努力に頼るだけでなく、大学として組織的・継続的に改善を図る仕組みの構築が必要である。さらに、附属病院においては、運営費交付金の削減、医療費の縮減要求という困難な環境下で、時としてコンフリクトを生じる研究・教育・医療の各活動と財務面の健全性の高度なバランスを図る、卓越した経営なくして発展はあり得ない。		
指標 (アウトカム)	指標の説明	単位	目標値
実施項目	職員人事・能力開発制度の見直し 事務業務の改善 経常経費の見直し・削減 自立的な病院経営		

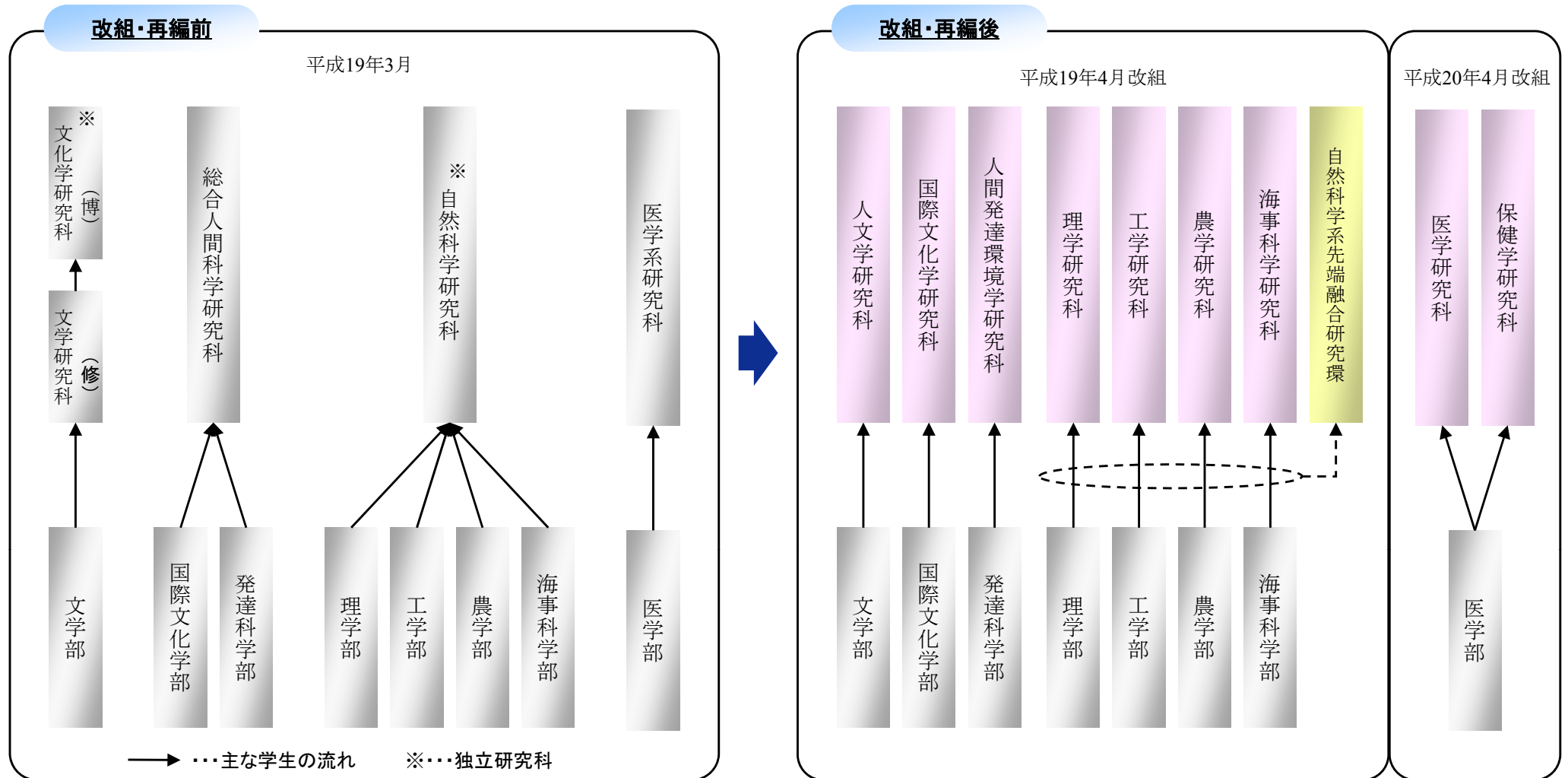
【実施項目】

実施項目名	職員人事・能力開発制度の見直し					実施項目ID	421	
優先度	最優先	責任者	理事(人事)	担当部署	総務部			
行動計画	2007	①多様な人材を確保するため、新たな選考採用の方法を導入する。②昇任制度を見直し、新たな昇任制度の導入を図る。③人的資源を有効に活用するため、身上調書の見直し・充実を図り、本人の資格・意欲をくんだ人事異動・配置を推進する。④組織理念・目標の共有を図り、組織目標を効果的に推進するため、組織目標推進(管理)制度を導入する。⑤大学院入学、科目等履修の奨励等による長期的視点に立った専門能力開発、有資格者の育成を図る。						
	2008	①職種・ポストに応じた職務内容の体系化を図り、職務概要・キャリア形成ガイドを作成する。②職務行動シートを導入して、コンピテンシーを明示する。③機動的でフレキシブルに人的資源の活用が可能となるよう、新たな事務体制を構築する。④専門実務能力、企画能力等の向上に資するため研修制度の見直し・充実、OJTの強化を図る。⑤メンター制度(助言者制度)、トレーナー制度(配属部署の先輩職員が指導)等の導入を図る。⑥2015年までの人材マネジメントを見通して、それを確実に行うための基盤となる新人事情報管理システムを構築する。						
	2009	①職責・能力・業績を適切に反映できる給与基準等の整備を図る。②民間企業や海外大学への派遣研修制度を導入し、人材育成・能力開発を図る。						
	2010~	①上記に基づき、適切に人材マネジメントを実行するとともに、②実施効果を検証・評価の上、さらなる見直し・改善を図る。						
指標 (アウトプット)	指標の説明		単位	2007	2008	2009	2010~	
				目標値				
必要なリソース (インプット)	単位	百万円	2007	2008	2009	2010~		
		計	人件費	物件費	人件費	物件費	人件費	物件費
	構成	既定経費						
		全学措置						
	外部資金							

I - (1) 業務運営の効率化及び改善

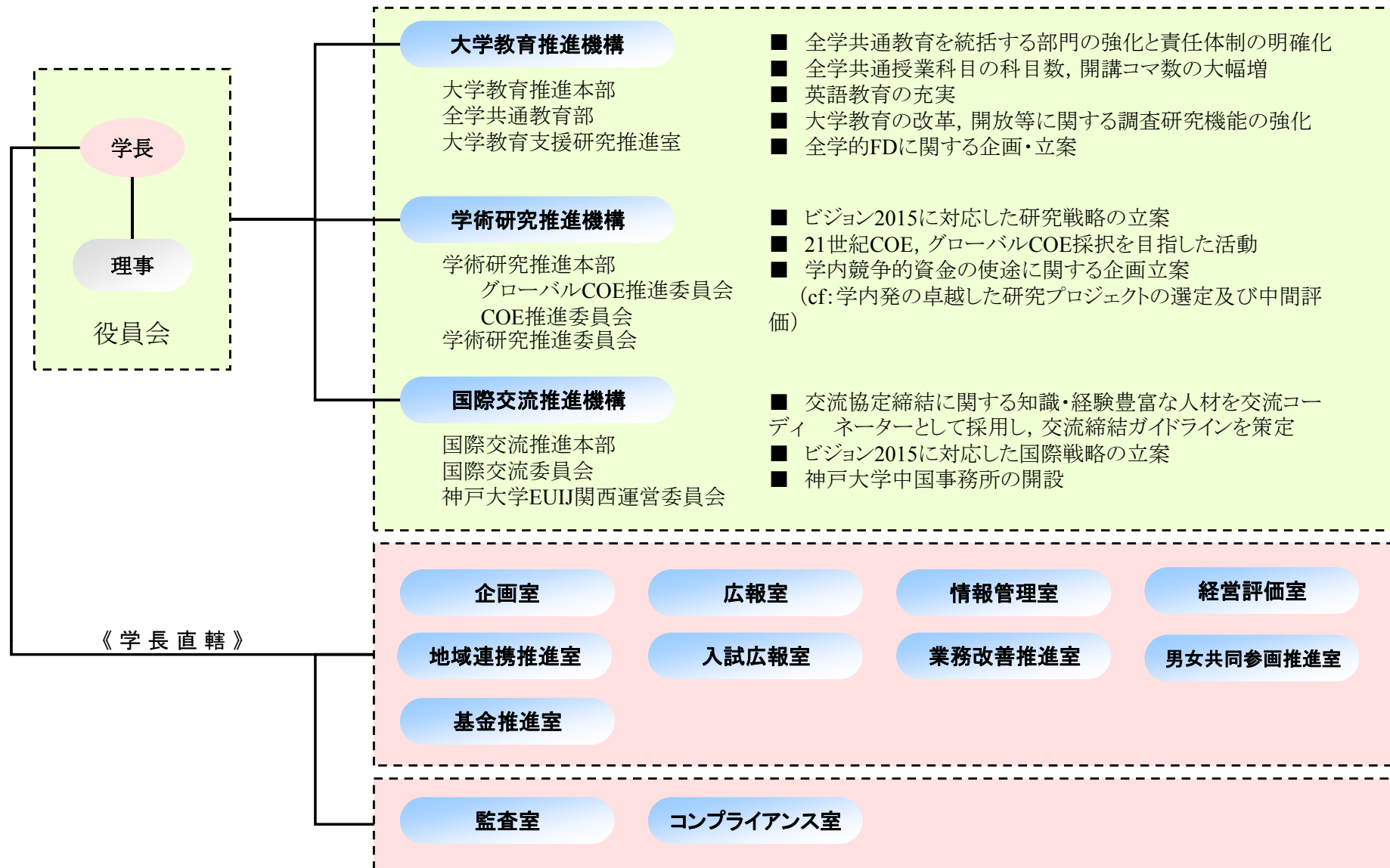
◆ 社会からのニーズに対応した教育研究体制の整備

- 教育研究の高度化と社会からの要請に適切に対応し、大学院教育の組織的展開を強化するため、平成19年度に大規模な改組・再編を実施
- 平成20年度に「医学系研究科」を「医学研究科」、「保健学研究科」に改組することを決定し、その準備を推進



◆ 学長のリーダーシップを補佐するための体制整備

ー 教育研究戦略立案機能の強化, 学長リーダーシップによる企画立案体制の強化



I - (1) 業務運営の効率化及び改善

◆ 法人としての総合的な観点からの戦略的・効果的な資源配分 ー 人的措置

- 一部局供出による学長裁量枠(平成15年度末教員定員の5%)を設け、学内の人的資源を戦略的・効果的に活用(全学組織等への戦略的配置には、学内共同利用施設や学長直轄室などが含まれる)

(単位:人)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
グローバルCOEプログラム			2
21世紀COEプログラム	7	7	6
大型研究プロジェクト(科研他)	2	4	6
学内発の卓越した研究プロジェクト		7	18
学長直轄室等	20	20	21
計	29	38	53

◆ 法人としての総合的な観点からの戦略的・効果的な資源配分 ー 経費措置

- 学長裁量枠とは別に、学長リーダーシップの下、平成19年度は右記のように重点配分

1,450,844千円

・学内資金貸付(預かり)事業費	運営費交付金の効率的・効果的な運用	41,000千円
・学生支援	教務システムの機能追加経費(電子シラバス, 掲示板等)	22,000千円
・研究支援	若手研究者育成支援, 電子ジャーナル等図書資料費	160,000千円
・研究環境の改善	外国人教員等の雇用に要する経費等	36,000千円
・施設改修関係	学内営繕事業(耐震工事), 建物新営設備費, 移転費等	1,039,000千円
・収入見合い経費	講習料や財産貸付料, 農場収入等の収入実績に応じて配分	152,844千円

- 教育研究活性化支援経費(平成19年度実績)

469,615千円

・戦略的・独創的な教育研究プロジェクト	50,200千円
・教育研究環境高度化事業	147,724千円
・国際交流推進事業, 地域貢献推進事業, その他全学的事業で学長が認めるもの等	271,691千円

- 若手研究者育成支援経費(平成19年度実績)

10,000千円

I - (1) 業務運営の効率化及び改善

◆ 外部有識者の積極的活用

- 研究面でのグローバル・エクセレンスを目指し、「神戸大学学術研究アドバイザリー・ボード」を設置
- 男女共同参画に関する有識者を特別顧問に迎え、女性研究者の雇用促進等について助言を得た(cf:再チャレンジ！女性研究者支援神戸スタイル, D&Nブラッシュアッププログラム)
- 病院経営に精通した民間病院(聖路加病院)の病院長を特別顧問として迎え、病院経営の在り方について具体的な助言を得た。



◆ 資源配分を行ったプロジェクト等に対する中間評価・事後評価の実施

- 平成18年度に採択した「学内発の卓越した研究プロジェクト」に対して、中間評価として書面調査・ヒアリングを実施
- 「若手研究者育成支援経費」事業で採択したプロジェクトに対しては、事後的評価として研究成果報告会での報告を義務化

◆ 事務業務の高度化・効率化を目指した「業務改善プロジェクト」の推進

- コンサルティングファームと協同による業務改善プロジェクトにおいて事務機能の現状調査・分析を行い、業務効率改善のための施策案を作成
- 作成した施策案の進捗管理等の業務改善の推進に関する事務の総括、その他情報収集、調査分析を行うため「業務改善推進室」を設置
- 具体的には、「兼業許可業務の部局への権限委譲による業務の効率化」、「旅費規定の簡素化による旅費計算業務の省力化」、「女子学生寮の管理運営業務の外部委託による業務の効率化」等を実施

I - (2) 財務内容の改善

◆ 外部資金の獲得増に向けた取組

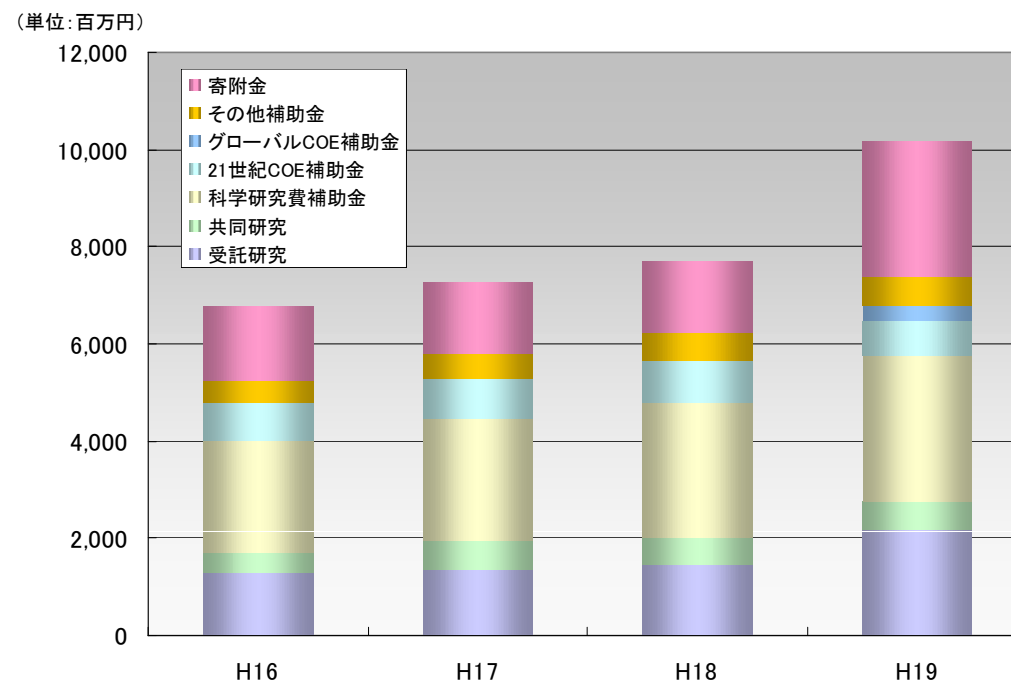
- 各種の外部資金による研究プロジェクト等の申請において、複数の部の事務局職員が「アドミニ・アドバイザー」として、本務とは別に所属の枠を超えて連携し、教員と共同で申請書を作成。
- 科学研究費補助金に関する全学的説明会の開催、「計画調書作成の手引き」の配付、競争的資金に関する情報の大学ホームページ上での公開

(単位:百万)

	H16	H17	H18	H19
受託研究	1,312	1,355	1,482	2,185
共同研究	408	604	540	567
科学研究費補助金	2,314	2,514	2,768	2,997
21世紀COE補助金	768	823	872	727
グローバルCOE補助金	-	-	-	311
その他補助金	461	505	574	596
寄附金	1,533	1,462	1,484	2,776
計	6,798	7,266	7,722	10,162

※単位未満切り捨てのため、合計において一致しない場合がある。

※寄附金に「神戸大学基金」は含めない。また、平成19年度から会計基準の変更に伴い寄附金には「現物寄附」を含む。



- 文部科学省の教育改革プログラムに積極的に応募し、平成16～19年度に計60件採択された(教育研究の質の向上の項目参照)ことに伴う収入増
- 文部科学省科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成」や日本学術振興会の「若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム(ITP)」等への採択による収入増
- 国際協力機構(JICA)からの「ラオス国立大学経済経営学部支援事業」,「イエメン国タイズ州女子教育向上計画事業」,「ソロモン国マラリア対策強化事業」, 国際協力銀行(JBIC)からの「中国内陸部人材育成事業」受託による収入増

I-(2) 財務内容の改善

◆ 中期目標において設定された人件費削減目標の達成に向けた取組状況

- 平成17年度の人事院勧告(給与構造改革)に準拠した給与改定の実施と「行政改革の重要方針」で示された総人件費改革を踏まえて策定した中期計画(平成21年度までに概ね4%の人件費削減)に基づいた年度計画(概ね1%の人件費削減)を、平成17年度以降、毎年度達成した
- 事務系職員については、業務改善プロジェクト報告による業務量削減計画に基づいた業務内容の見直しにより、人件費の削減を図った

◆ 全学的な知的財産管理体制の整備

- 「知的財産ポリシー」を策定し、知的財産は原則大学帰属とした
- 特許出願件数の推移は以下のとおり

(単位:件)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
国内出願	74	76	90	72
海外出願	4	14	9	61
計	78	90	99	133

- 平成19年度の外国出願件数は、対前年度52件増の61件

◆ 資金の積極的な運用

- ラダー型ポートフォリオに基づき、国債等の債権を対前年度25億円増の50億円運用(平成19年度実績)
- 短期運用(31~87日間)として大口定期預金にて、四半期毎に50~85億円を運用(平成19年度実績)
- 運用益は約71,000千円(平成19年度実績)

◆ 財務状況の分析結果の法人運営への活用

- 損益状況の経年比較による傾向分析、キャッシュフロー分析結果に基づく資金運用、資産活用について検証
- 冊子体にまとめ、財務状況についての積極的な情報公開として活用。職員のスキルアップのための研修にも使用

◆ 全学的な評価の方向性の策定とその実施

- 平成16年度「神戸大学における点検・評価の基本的な考え方」
 - フレームワークに関する全学的合意形成
 - 自己点検・評価に“外部評価”を含める布石
- 平成19年度「神戸大学自己点検・評価指針」
 - 学問分野の多様性に配慮し、全学的にはメタ評価を実施することを決定
- 大学評価・学位授与機構の機関別認証評価基準に準拠した統一基準による自己点検・評価を全学部・研究科において実施
- 法人評価に係る現況調査表(教育)(研究)の作成を通じて全学的に教育研究評価を実施

点検・評価の理念

- 1) 理念・使命に基づいた点検・評価
- 2) 外部の視点を取り入れた点検・評価
- 3) 証拠に基づいた点検・評価
- 4) 合理的、効率的な点検・評価
- 5) 自らも改善する点検・評価

◆ 神戸大学情報データベース(KUID)の構築及び活用

- 大学内外からの大学情報ニーズへの機動的かつ効率的な対応、各種評価に適切に対応することを目的として構築
- 蓄積したデータの活用例
 - 国立大学法人評価用データとして大学評価・学位授与機構に提供
 - 大学機関別認証評価の根拠資料として使用
 - 各部局における各種申請書作成の際の基礎データとして使用

◆ 学内共同利用施設等の評価の実施

- 組織の見直しに資するため、法人評価に係る現況調査表の観点に準拠する形で、学内共同利用施設等にも自己点検・評価の実施を指示。「神戸大学自己点検・評価指針」に従い、外部評価を合わせて実施することを指示

◆ 研究評価指標の策定

- 各研究分野の特性に配慮した評価指標を暫定的に定め、長期にわたる基礎的研究への適応も含めた指標等の妥当性を検証
- 部局によっては、策定した指標に基づき、部局内予算の傾斜配分や再任審査に活用

I - (4) その他の業務運営

◆ 大学支援組織等との連携強化

- 平成18年度から、同窓会との共催により、「神戸大学ホームカミングデー」を開催
- 在学生保護者の組織である育友会の支部会に学長・理事が参加
- 国内留学生同窓会を設立。海外においても、既設の韓国、台湾に加えて、中国における同窓会を設立。さらに、ベトナム、インドネシアでの設立を準備



◆ 学生アメニティの拡充・整備

- 学生生活実態調査で明らかになった福利施設(食堂・売店等)に関する要望を踏まえ食堂の拡張・改修工事を実施
- 学内にコンビニエンス・ストアを誘致し、福利厚生環境を整備
- 「神戸大学ビジョン2015」の重要政策課題である学生寮の充実、研究者宿舎の確保を実現するため、若手事務職員が中心となってWGにて検討を行い、学長に答申

改修を実施した施設	座席数等の改善状況
工学部食堂	180席→318席 (138席増設)
六甲台南食堂	200席→328席 (128席増設)
発達科学部食堂	150席→198席 (48席増設)
国際文化学部食堂	540席→822席 (282席増席)

◆ 危機管理ライブラリの整備

- 実験・実習中の事故を未然に防ぐための措置、災害等不慮の事故が発生した際の対応などについての各種マニュアルを効果的に利用できるようにするため、各部局に「危機管理ライブラリ」を設置
- 全学的・総合的な危機管理マニュアルとして「神戸大学危機管理基本マニュアル」、「事象別危機管理マニュアル」、「学生危機管理マニュアル」の原案を作成

◆ 研究費不正使用防止のための体制・ルール等の整備

- コンプライアンス室を設置するとともに、「公的研究費の適正使用を図るための取組指針」、「公的研究費不正使用にかかる通報処理規程」等を整備

II 教育研究等の質の向上

◆ 教育レベル向上のための積極的な取組(教育改革プログラム採択)

- 教育理念に基づき、新しい学問研究の動向や社会的ニーズを勘案し、教育課程の改善を行ってきた。その方策の一つとして教育改革プログラムに積極的に応募し、平成16～19年度に計60件採択された。

プログラム名称	採択 件数	プログラム名称	採択 件数
特色ある大学教育支援プログラム(特色GP)	1件	法科大学院等専門職大学院教育推進プログラム	1件
大学院教育改革支援プログラム	5件	法科大学院等専門職大学院形成支援プログラム	2件
「魅力ある大学院教育」イニシアティブ	6件	資質の高い教員養成推進プログラム	1件
現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)	5件	地域医療等社会的ニーズに対応した質の高い医療人養成推進プログラム	2件
大学教育の国際化推進プログラム	31件	地域医療等社会的ニーズに対応した医療人教育支援プログラム	1件
社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム	1件	がんプロフェッショナル養成プラン	1件
専門職大学院等教育推進プログラム	2件	先導的ITスペシャリスト育成プログラム	1件

◆ 優れた研究の展開(21世紀COEプログラム/グローバルCOEプログラム採択)

- 21世紀COEプログラム及びその後継であるグローバルCOEプログラムに下記のとおり採択された。

21世紀COEプログラム

分野	プログラム名称	採択年度
生命科学	蛋白質のシグナル伝達機能	平成14年度
社会科学	先端ビジネスシステムの研究開発教育拠点	平成15年度
社会科学	新しい日本型経済パラダイムの研究教育拠点 ーグローバル化と人口減少下の持続可能経済ー	平成15年度
社会科学	「市場化社会の法動態学」研究教育拠点 ー規範生成・規整・紛争管理の多元性をめぐる理論構築と臨床応用ー	平成15年度
機械, 土木, 建築, その他工学	安全と共生のための都市空間デザイン戦略	平成15年度
数学, 物理学, 地球科学	惑星系の起源と進化	平成15年度
医学系	糖尿病をモデルとしたシグナル伝達病拠点	平成15年度

グローバルCOEプログラム

分野	プログラム名称	採択年度
生命科学	統合的膜生物学の国際教育研究拠点	平成19年度
数学, 物理学, 地球科学	惑星科学国際教育研究拠点の構築	平成20年度
医学系	次世代シグナル伝達医学の教育研究国際拠点	平成20年度

II 教育研究等の質の向上

◆ 優秀な学生確保に向けた取組(平成19年度実績)

- | | |
|------------------------------|-----------------------------|
| — 主要大学説明会への参加 | 札幌, 東京, 名古屋, 金沢, 神戸, 高松, 福岡 |
| — 本学単独の説明会の実施 | 東京, 名古屋, 大阪, 岡山, 広島 |
| — 4大学合同説明会への参加 | 福岡 |
| — 学部別オープンキャンパスの実施 | 9,030名 |
| — 高等学校からの要請に基づく入試説明会・施設見学の実施 | 40校 2,555名 |
| — 高等学校への「出前授業」や大学での「体験授業」の実施 | 出前授業:3,394名 体験授業:2,058名 |

◆ 教養教育, 初年次教育の充実

- 平成18年度に教養原論科目を大幅充実 開講科目数 : 32科目→66科目 開講コマ数 : 142コマ→206コマ
- 新高校教育課程を経た入学生に対し, 特に必要性が高いと判断される数学と物理について, 学習指導室を設置し, 担当教員が随時対応
- 1年次向けの入門科目・導入科目を全学部で41科目, 少人数教育を10学部で20科目実施(重複科目有り)

◆ グローバルに活躍できる人材の育成に向けた教育の充実

- 意欲ある学生のために, 外国語 I (英語) にアドバンスト科目を, 外国語 II に上級科目を開講
- さらに, 外国語 III として, ドイツ語, フランス語, 韓国語, スペイン語, イタリア語を開講
- 文部科学省の現代GPに採択された「PEP (Professional English Presentation) コース導入による先進的英語教育改革」に基づき, 海外集中研修を含めた教育を実施
- コンピューターを利用した語学学習支援施設であるCALL教室を5室(平成19年度末現在: パソコン244台, 平成19年度年間利用者: 4,151名)とCALL教材作成支援スタジオを設置
- 言語を「使う」ための空間として外国人教員やTA等が常駐するランゲージ・ハブ室を設置(平成19年度年間利用者: 1,437名)
- 短期海外語学研修を積極的に展開(平成19年度実績 ワシントン大学: 15名, 北京外国語大学: 10名, グラーツ大学: 9名, メルボルン大学: 24名)
- 国際交流事業促進基金による海外インターンシップ: シアトル, パース 年間5名程度
- 国際交流事業促進基金による海外留学支援: 年間15名程度

II 教育研究等の質の向上

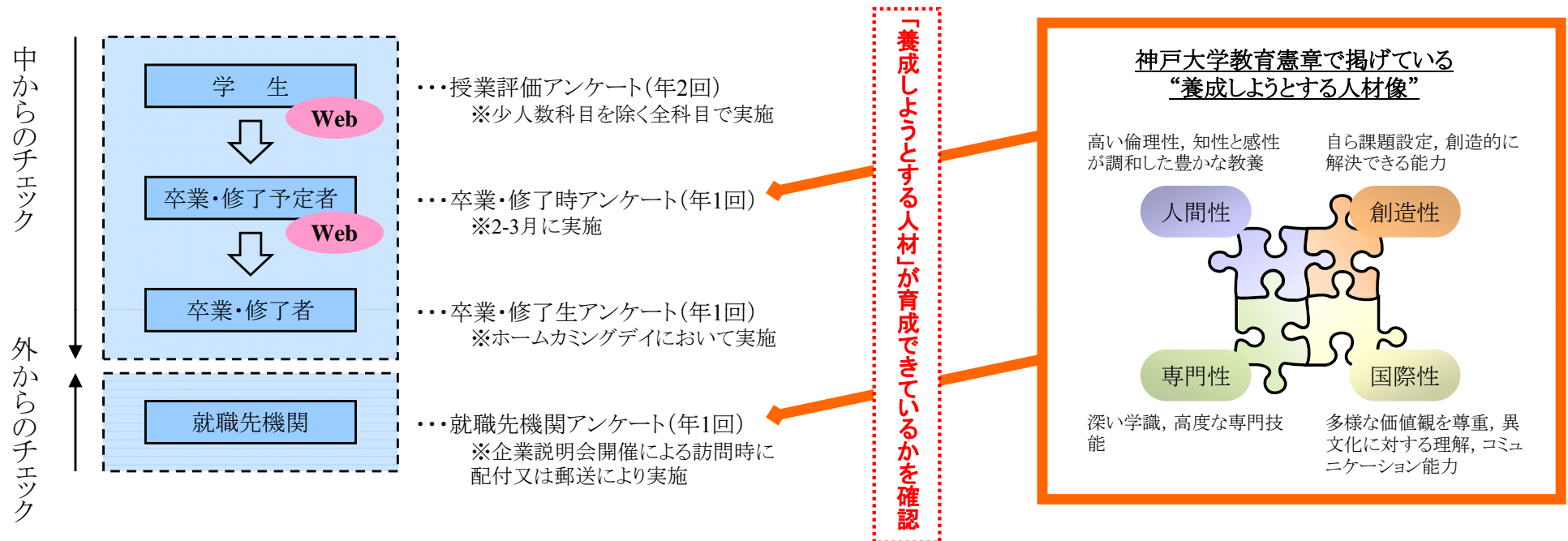
◆ キャリア教育・就職活動支援の充実

- 平成16年度に設置した「就職支援室」を平成19年度に「キャリアセンター」に改組し、キャリア教育・就職支援業務を充実
- 平成19年度は、キャリアガイダンス(新入生と保護者を対象とした進路・就職に関するガイダンス)を1回、就職ガイダンスを16回開催
- キャリアアドバイザーによる進路・就職相談体制を拡充(平成19年度の進路・就職相談は約850件)
- 平成18年度後期から、1年次向けにキャリア科目を開講。社会で活躍している卒業生を講師として招くなどの工夫(平成19年度は235名が履修)



キャリアガイダンスの様子

◆ 教育成果・効果の改善に向けた多層的アンケートの実施



◆ 大学病院固有の役割を踏まえた、地域連携や社会貢献の強化を目指した取組

○ 地域連携・社会貢献

- 医師等のDMAT (Disaster Medical Assistance Team: 災害発生時に被災地に迅速に駆け付け、救急医療を行うための専門的な訓練を受けた医療チーム) 隊員を15名養成し、2チーム体制の人員を確保
- へき地医療の実践教育を行い、へき地医療を担う医師を養成するため、兵庫県北部の豊岡病院に研修医を派遣
- 腫瘍センターや緩和チーム等を設置し、がんケアに関する体制整備により、兵庫県地域がん診療拠点病院に指定

○ 社会のニーズに応じた診療の多様化

- 患者が必要とする医療情報を提供するため、セカンドオピニオン外来を開設
- 抗加齢(アンチエイジング)医療を中心とした美容外科を開設

○ 豊かな人間性と高度な技術を身に付けた医師の養成

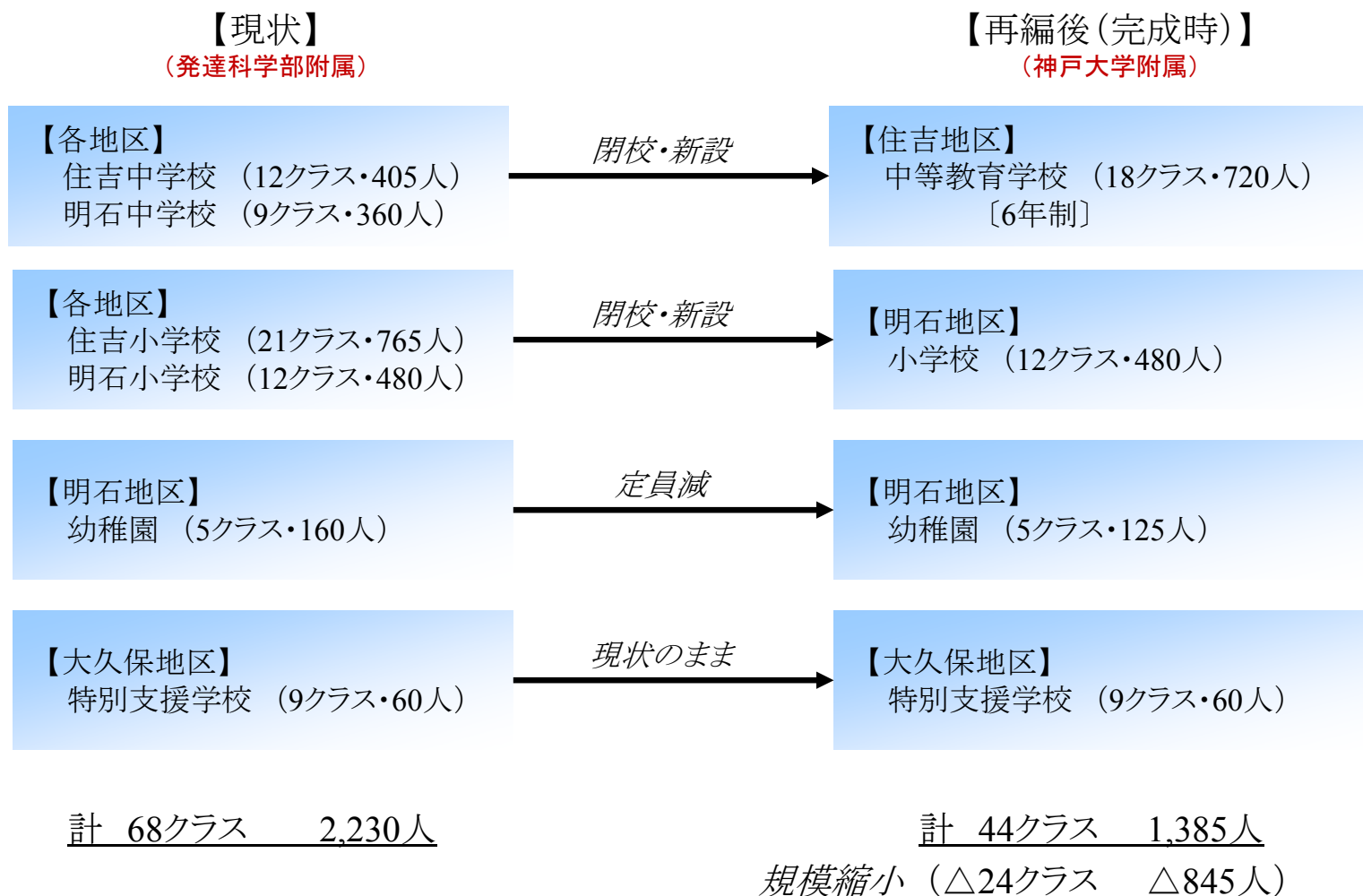
- 妊娠・育児中の女性医師・看護師の医療現場への復帰を支援するため、「D&Nブラッシュアップセンター」を設置し、職場復帰プログラムの構築を開始 ➡ (平成19年度「地域医療等社会的ニーズに対応した質の高い医療人養成推進プログラム」に採択)
- 総合病床に、米国で「家庭医」の教育・育成に造詣が深い専門医(大リーガー医)を招き、全人的医療を行う医師の育成及びチーム医療を実践 ➡ (平成17年度「地域医療等社会的ニーズに対応した医療人教育支援プログラム」に採択)
- 「質の高い臨床研究を実践する人材」を育成する教育プログラムとしてCRESP (Clinical Research Expert Special Program)を開始 ➡ (平成19年度「地域医療等社会的ニーズに対応した質の高い医療人養成推進プログラム」に採択)
- 近畿圏のがん医療水準の向上と均てん化を目指した国公立大連携プロジェクトを展開 ➡ (近畿の6大学の連携により、平成19年度「がんプロフェッショナル養成プラン」に採択)

○ 大学病院固有の役割を踏まえた将来像の策定

- 病院アドバイザリー・ボードからの助言に基づき、附属病院のグランドデザインを作成

◆ 附属学校再編

- 神戸大学の理念である「真摯・自由・協同」の精神に基づき、社会を創造する知性を持ち、国際感覚にあふれた人材の育成をねらいとした教育を行うため、現在の発達科学部附属学校(1幼稚園, 2小学校, 2中学校, 1特別支援学校)を新たに、大学附属の1幼稚園, 1小学校, 1特別支援学校のほか、中学校を発展的に見直し、中等教育学校として設置することを決定し、再編に向けた準備を進めている。





*Toward Global Excellence
in Research and Education*

